

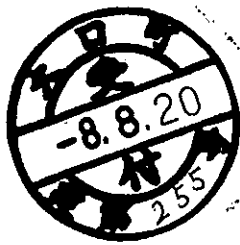
認定第 2 号

令和 7 年度大口町下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 2 条第 2 項の規定により利益剰余金の処分について議会の議決を、同法第 3 0 条第 4 項の規定により令和 7 年度大口町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定を、それぞれ求める。

令和 8 年 9 月 1 日提出

大口町長 鈴木 雅 博



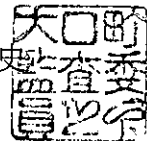
大 監 委 第 2 7 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

大口町長 鈴木 雅 博 様

大口町監査委員 後 藤 滋 幹



大口町監査委員 江 口 昌 史



令和 8 年度（令和 7 年度分）大口町下水道事業会計決算審査に係る
意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度
大口町下水道事業会計決算書及び証書類、その他政令で定める書類を大口町
監査基準に基づき審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 8 年度（令和 7 年度分）

大口町下水道事業会計決算審査意見書

大 口 町 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査年月日	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
第 2	審査の結果及び意見	1
第 3	決算の概要	
1	業務実績	2
2	予算執行状況	2
3	経営状況	4
4	財政状況	6
第 4	むすび	8

※ 注 記

- 1 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比率（％）は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「－」は当該数値のないもの、△印は負数を示すものである。

令和 8 年度（令和 7 年度分）大口町下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度大口町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 0 日（木）から令和 8 年 8 月 1 0 日（月）まで

3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定より、町長から審査に付された令和 7 年度大口町下水道事業会計決算書及び決算附属資料が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、並びに経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、疑問点について担当職員から説明を求め、大口町監査基準に基づき審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

審査に付された令和 7 年度大口町下水道事業会計決算書等については、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、決算計数は正確であり、予算に基づき適正に執行されているものと認められた。

今後も、適正に執行されることを要望する。

第3 決算の概要

1 業務実績

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比 較	
					増 減	比率 (%)
行政区域内人口 ①		人	23,938	23,998	△ 60	99.7
処理区域内人口 ②		人	23,612	23,397	215	100.9
下水道接続済人口 ③		人	20,159	19,974	185	100.9
年間汚水処理水量 ④		m³	3,607,311	3,810,975	△203,664	94.7
年間有収水量 ⑤		m³	2,694,008	2,723,285	△29,277	98.9
不明水量		m³	913,303	1,087,690	△174,387	84.0
有収率 ⑤/④×100		%	74.7	71.5	3.2	—
普及率 ②/①×100		%	98.6	97.5	1.1	—
接続率 ③/②×100		%	85.4	85.4	0	—
職員数	損益勘定支弁	人	1	1	0	100.0
	資本勘定支弁	人	2	2	0	100.0
	計	人	3	3	0	100.0

令和7年度末現在において、処理区域内人口は23,612人、下水道接続済人口は20,159人であり、前年度に比べ処理区域内人口は215人、接続済人口は185人増加した。

年間汚水処理水量は3,607,311m³、年間有収水量は2,694,008m³であり、前年度に比べ年間汚水処理水量は203,664m³、年間有収水量は29,277m³の減少であったが、有収率は3.2ポイント増加した。

不明水量は913,303m³となり前年度に比べ174,387m³減少した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	410,720,000	419,791,203	9,071,203	102.2
営業外収益	341,754,000	319,330,784	△ 22,423,216	93.4
計	752,474,000	739,121,987	△ 13,352,013	98.2

収益的収入の予算額752,474,000円に対して決算額は739,121,987円で、収入率は98.2%となった。

営業収益は全て下水道使用料である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	707,091,000	683,636,961	23,454,039	96.7
営業外費用	36,359,000	36,355,249	3,751	100.0
特別損失	100,000	0	100,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	745,550,000	719,992,210	25,557,790	96.6

収益的支出の決算額は719,992,210円で、予算額に対する執行率は96.6%となり、不用額は25,557,790円となった。

営業費用の内訳は次のとおりである。※税込みで表示

- ①管渠費 76,161,142円 ②流域下水道維持管理費負担金 254,560,373円
 ③総係費 43,561,444円 ④減価償却費 309,354,002円

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	117,100,000	117,100,000	0	100.0
出資金	74,301,000	74,301,000	0	100.0
補助金・負担金等	12,451,000	12,978,800	527,800	104.2
計	203,852,000	204,379,800	527,800	100.3

資本的収入の決算額は204,379,800円で、予算額に対する収入率は100.3%となり、予算額に対し527,800円上回った。

支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	215,231,000	206,204,253	9,026,747	95.8
企業債償還金	208,177,000	208,174,768	2,232	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	424,408,000	414,379,021	10,028,979	97.6

資本的支出の決算額は414,379,021円で、予算額に対する執行率は97.6%となり、不用額は10,028,979円となった。

資本的収入決算額 204,379,800円が資本的支出決算額 414,379,021円に対し不足する額 209,999,221円は、建設改良積立金 30,068,463円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,828,378円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,224,697円、過年度分損益勘定留保資金 43,721,451円及び当年度分損益勘定留保資金119,156,232円で補填した。

3 経営状況

(1) 経営収支

(単位：円・税抜き・%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
事業収入	695,902,866	708,084,793	△ 12,181,927	△ 1.7
事業費	693,023,002	654,393,461	38,629,541	5.9
当年度純利益	2,879,864	53,691,332	△ 50,811,468	△ 94.6

経営収支は、事業収入 695,902,866円に対して、事業費が 693,023,002円で、当年度純利益は 2,879,864円、前年度に比べ94.6%の減少となった。

(2) 事業収入

(単位：円・税抜き・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	下水道使用料	381,646,028	54.8	387,311,235	54.7	△ 5,665,207	△ 1.5
	計	381,646,028	54.8	387,311,235	54.7	△ 5,665,207	△ 1.5
営業外収益	受取利息及び配当金	359,885	0.1	0	0.0	359,885	皆増
	他会計負担金	178,234,000	25.6	141,925,000	20.0	36,309,000	25.6
	他会計補助金	24,500,000	3.5	74,408,000	10.5	△ 49,908,000	△ 67.1
	補助金	14,000,000	2.0	8,200,000	1.2	5,800,000	70.7
	長期前受金戻入	96,670,284	13.9	95,746,436	13.5	923,848	1.0
	雑収益	492,669	0.1	494,122	0.1	△ 1,453	△ 0.3
	計	314,256,838	45.2	320,773,558	45.3	△ 6,516,720	△ 2.0
合 計		695,902,866	100.0	708,084,793	100.0	△ 12,181,927	△ 1.7

営業収益は 381,646,028 円で収益の 54.8%を占め、営業外収益は 314,256,838 円で収益の 45.2%を占めた。

(3) 事業費

(単位：円・税抜き・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	管渠費	69,265,272	10.0	48,535,564	7.4	20,729,708	42.7
	総係費	40,432,789	5.8	25,272,768	3.9	15,160,021	60.0
	流域下水道維持管理費負担金	232,838,558	33.6	237,381,231	36.3	△ 4,542,673	△ 1.9
	減価償却費	309,354,002	44.7	300,562,757	45.9	8,791,245	2.9
	資産減耗費	0	0.0	0	0	0	—
	計	651,890,621	94.1	611,752,320	93.5	40,138,301	6.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	36,355,249	5.2	37,778,680	5.8	△ 1,423,431	△ 3.8
	雑支出	4,777,132	0.7	4,833,649	0.7	△ 56,517	△ 1.2
	計	41,132,381	5.9	42,612,329	6.5	△ 1,479,948	△ 3.5
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	28,812	0	△ 28,812	皆減
	その他特別損失	0	0	0	0	0	—
	計	0	0.0	28,812	0	△ 28,812	皆減
合 計		693,023,002	100.0	654,393,461	100.0	38,629,541	5.9

営業費用が651,890,621円で費用の94.1%を占めた。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
有形 固定 資産	土地	7,551,880	0.1	7,551,880	0.1	0	—
	構築物	8,978,013,191	92.7	8,800,167,275	93.4	177,845,916	2.0
	機械及び装置	41,475,880	0.4	41,475,880	0.4	0	—
	計	9,027,040,951	93.2	8,849,195,035	93.9	177,845,916	2.0
無形 固定 資産	施設利用権	402,649,629	4.2	402,349,556	4.3	300,073	0.1
	計	402,649,629	4.2	402,349,556	4.3	300,073	0.1
流動 資産	現金預金	241,155,186	2.5	160,016,105	1.7	81,139,081	50.7
	未収金	13,279,974	0.1	10,090,989	0.1	3,188,985	31.6
	計	254,435,160	2.6	170,107,094	1.8	84,328,066	49.6
合 計		9,684,125,740	100.0	9,421,651,685	100.0	262,474,055	2.8

資産総額は9,684,125,740円で、資産の総額に対する構成比は、有形固定資産93.2%、無形固定資産 4.2%、流動資産2.6%となった。

(2) 負債

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	企業債	2,061,070,403	39.5	2,144,335,796	40.3	△ 83,265,393	△ 3.9
	計	2,061,070,403	39.5	2,144,335,796	40.3	△ 83,265,393	△ 3.9
流動負債	企業債	200,365,393	3.8	208,174,768	3.9	△ 7,809,375	△ 3.8
	未払金	69,758,344	1.3	34,892,542	0.7	34,865,802	99.9
	引当金	1,716,000	0.1	1,878,000	0.0	△ 162,000	△ 8.6
	その他流動負債	27,836,918	0.5	26,928	0.0	27,809,990	103275.4
	計	299,676,655	5.7	244,972,238	4.6	54,704,417	22.3
繰延収益	長期前受金	3,138,460,602	60.3	3,120,510,902	58.7	17,949,700	0.6
	長期前受金 収益化累計額	△ 287,385,998	△ 5.5	△ 190,715,714	△ 3.6	△ 96,670,284	△ 50.7
	計	2,851,074,604	54.8	2,929,795,188	55.1	△ 78,720,584	△ 2.7
合 計		5,211,821,662	100.0	5,319,103,222	100.0	△ 107,281,560	△ 2.0

負債総額は、5,211,821,662円で、負債の総額に対する構成比は、固定負債 39.5%、流動負債 5.7%、繰延収益54.8%となった。

(3) 資本

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
資本金	資本金	4,093,089,668	97.9	4,018,788,668	98.0	74,301,000	1.8
	計	4,093,089,668	97.9	4,018,788,668	98.0	74,301,000	1.8
剰余金	利益剰余金	86,639,659	2.1	83,759,795	2.0	2,879,864	3.4
	計	86,639,659	2.1	83,759,795	2.0	2,879,864	3.4
合 計		4,179,729,327	100.0	4,102,548,463	100.0	77,180,864	1.9

資本総額は 4,179,729,327円で、資本の総額に対する構成比は、資本金 97.9%、剰余金 2.1%となった。

利益剰余金の内訳は、建設改良費積立金及び当年度未処分利益剰余金であった。

(4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	242,359,103	256,573,593	△ 14,214,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,446,254	△ 221,816,037	77,369,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,773,768	37,367,531	△ 54,141,299
資金増減額	81,139,081	72,125,087	9,013,994
資金期首残高	160,016,105	87,891,018	72,125,087
資金期末残高	241,155,186	160,016,105	81,139,081

業務活動によるキャッシュ・フローは、外部資金に頼らず本来の業務活動でどの程度の資金を調達できたかを表し、令和7年度は242,359,103円となり、前年度に比べ14,214,490円の減額となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得など、将来の設備投資にどの程度の資金を支出したかを表し、令和7年度は△144,446,254円となり、前年度に比べ77,369,783円の増額となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動・投資活動の維持のためにどれくらいの資金を調達・返済したかを表し、令和7年度は△16,773,768円となり、前年度に比べ54,141,299円の減額となった。

以上のことから令和7年度は、81,139,081円の資金が増加し、資金期末残高は、241,155,186円となった。

第4 むすび

令和7年度決算の経営指標をみると、経常収支比率（事業費用に対する事業収益の割合）は一般会計からの基準外繰入金が増加したため、100.4%となった。健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、前年度に比べ7.8ポイント低下した。また、経費回収率（汚水処理に要する費用をどの程度下水道使用料で賄えているかを示した指標）は91.3%となり、前年度に比べ1.6ポイント低下し、下水道事業に要する費用を使用料で全て賄えている状況とされる100%を下回っている状況である。

衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全を図っていくために

は、経営の健全性が不可欠であることから、これらの経営指標の動向を注視しながら、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組みを総合的に推進し、持続性を持った事業経営となるよう努められたい。

また、一般会計からの繰入金のうち、総務省から各地方公共団体に通知されている繰出基準によらない基準外の繰入金について、今年度は 24,500,000 円が一般会計から繰り入れられた。

今年度の基準外の繰入金は、前年度に比べ 49,908,000 円の減と、大幅な減額となっているものの、負担の公平性の観点から慎重に行われるべきものであり、今後也有収率及び経費回収率の向上に努め、基準外の繰入金の縮減に努められたい。

大口町下水道事業においては、将来の人口減少に伴う使用料収入の減少が危惧される。さらに、管渠やポンプ施設等の老朽化に伴う更新費用や耐震化等の防災・減災を目的とした施設改修に係る費用の増加が見込まれると、経営環境はより厳しい状況になるものと考えられる。

公共下水道施設は住民の生活において欠かせない重要な都市基盤であることから、今後も適切に維持管理し、その機能を発揮したサービスを将来にわたって安定的に提供できるよう、独立採算を目指した健全な事業運営に向けて一層取り組まれることを期待する。

以上をもって、令和 8 年度（令和 7 年度分）決算審査のむすびとする。